



# 「消防防災ヘリコプター複数機による航空消防活動に係る運用マニュアル作成検討会」の設置

応急対策室

## 1 設置目的

平成15年の消防組織法改正による都道府県の航空消防隊や緊急消防援助隊の法制化等にもとづく消防防災ヘリコプターによる航空消防体制の充実・強化に伴い、豪雨災害、地震災害、大規模林野火災、集団救急事故等において複数の消防防災ヘリコプターが局地的に集結して、活動する機会が多くなっています。

消防庁では、大規模災害時等における航空消防防災体制の充実強化に向け、複数の消防防災ヘリコプターが連携した局地的活動をより効果的かつ安全に行うための運用マニュアルの検討、作成及び検証を行うため、「消防防災ヘリコプター複数機による航空消防活動に係る運用マニュアル作成検討会」（以下「検討会」という。）を設置しました。

## 2 検討項目

### (1) 運用マニュアルの作成

現在、林野火災等に際しての消防防災ヘリコプター複数機の連携活動事例を基礎に、多種多様な災害時における局地的な航空消防活動を行うに当たっての消防防災ヘリコプターの安全かつより効果的な運用方法を体系化するものです。

### (2) 図上訓練モデルの作成

複数機運用を実施する責任者や担当者が、緊急時に適切な対応を行うことができるよう、実際の災害発生時と出来るだけ近似した状態を疑似的に経験することができる実践的な図上訓練モデルを作成し、今回作成する運用マニュアルと組み合わせて効果的に使用することで、マニュアルの習熟と複数機運用能力の向上を図るものです。

## 3 委員等

実務面でのマニュアル作成を目標としていることから、下記のとおり有識者、指定都市航空消防隊関係者、都道府県航空消防隊関係者を委員とし、航空及び消防広域応援の主管である消防庁応急対策室を事務局としています。

座長	（敬称略）	
松丸 廣孝	日本電気株式会社	
副座長		
輪形 敏和	財団法人京都市防災協会	
委員		
菅野 史恭	仙台市消防局	
鈴木 美好	東京消防庁	
石川 和滋	名古屋市消防局	
野口 宏幸	京都市消防局	
辻埜 孝義	大阪市消防局	
岡 賢一郎	福岡市消防局	
吉沢 俊二	埼玉県防災航空隊	

## 4 検討会日程

平成18年8月から平成19年3月までの間に、検討会を4回、実証実験を2回行う。

